

日高市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成28 年度の人件費率
平成 29年度	人 56,340	千円 18,119,633	千円 776,036	千円 2,775,216	% 15.3	% 15.1

※ 人件費には特別職に支給される給料、報酬等も含まれています。

※ 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

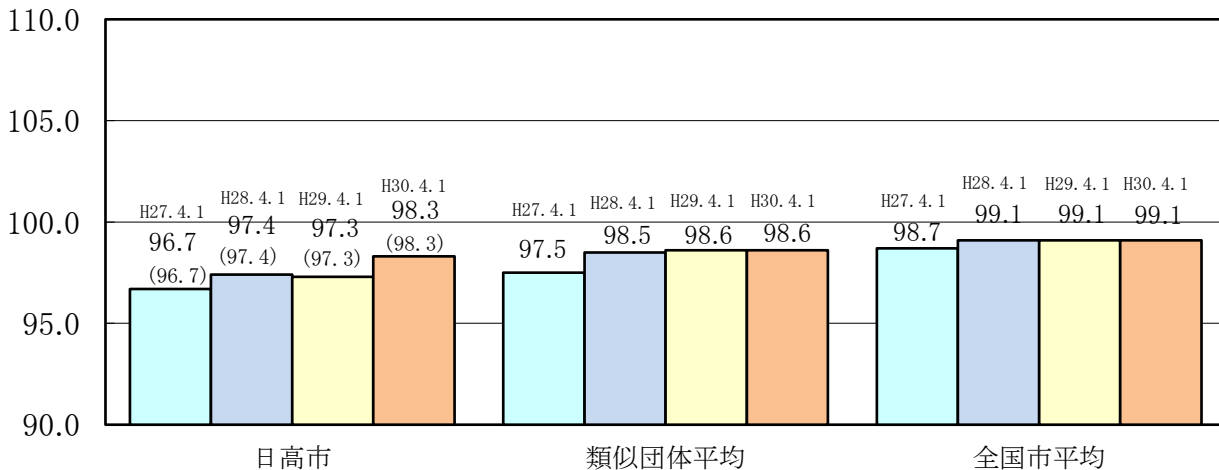
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 29年度	人 324	千円 1,202,499	千円 219,268	千円 486,893	千円 1,908,660	千円 5,891	千円 6,178
		事業費支弁に係る職員給			125,694		

※ 職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成29年4月1日現在の人数です。

※ 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



※ 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

※算出方法 補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表については、人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告の内容を踏まえ、平均2.1%引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

(支給割合)国基準3%に対し、日高市においても3%を支給。

③その他の見直しの内容

なし

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
日高市	43.3 歳	331,784 円	394,008 円	371,353 円
埼玉県	42.7 歳	323,690 円	412,850 円	378,337 円
国	43.5 歳	329,845 円	— 円	410,940 円
類似団体	41.3 歳	310,754 円	391,700 円	356,352 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 （国ベース）	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
日高市	51.8 歳	7 人	339,229 円	369,511 円	367,125 円	調理士	43.5	263,400 円	1.4
うち学校給食員	51.8 歳	7 人	339,229 円	369,511 円	367,125 円	調理士	43.5	263,400 円	1.4
埼玉県	55.6 歳	241 人	355,310 円	418,222 円	402,533 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	50.8 歳	25 人	325,745 円	380,687 円	358,362 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
日高市	—	—	—
うち学校給食員	6,007,132 円	3,527,900 円	1.70

※「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

（平成27～29年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分		日高市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	185,800 円	185,800 円	179,200 円
	高校卒	156,800 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	154,000 円	154,000 円	— 円
	中学卒	— 円	138,450 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

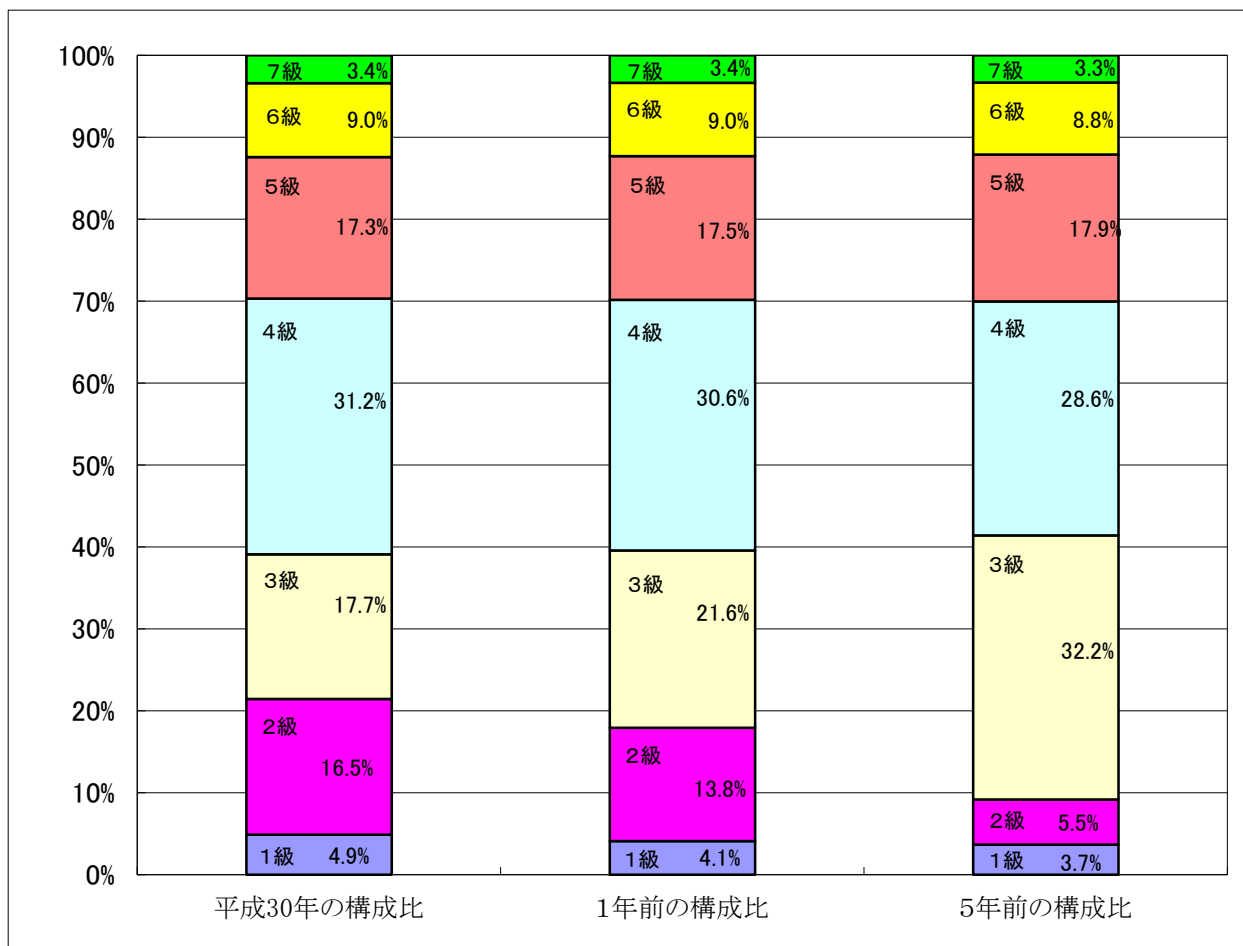
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,880 円	336,560 円	389,400 円	400,029 円
	高校卒	223,800 円	310,367 円	343,400 円	337,800 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

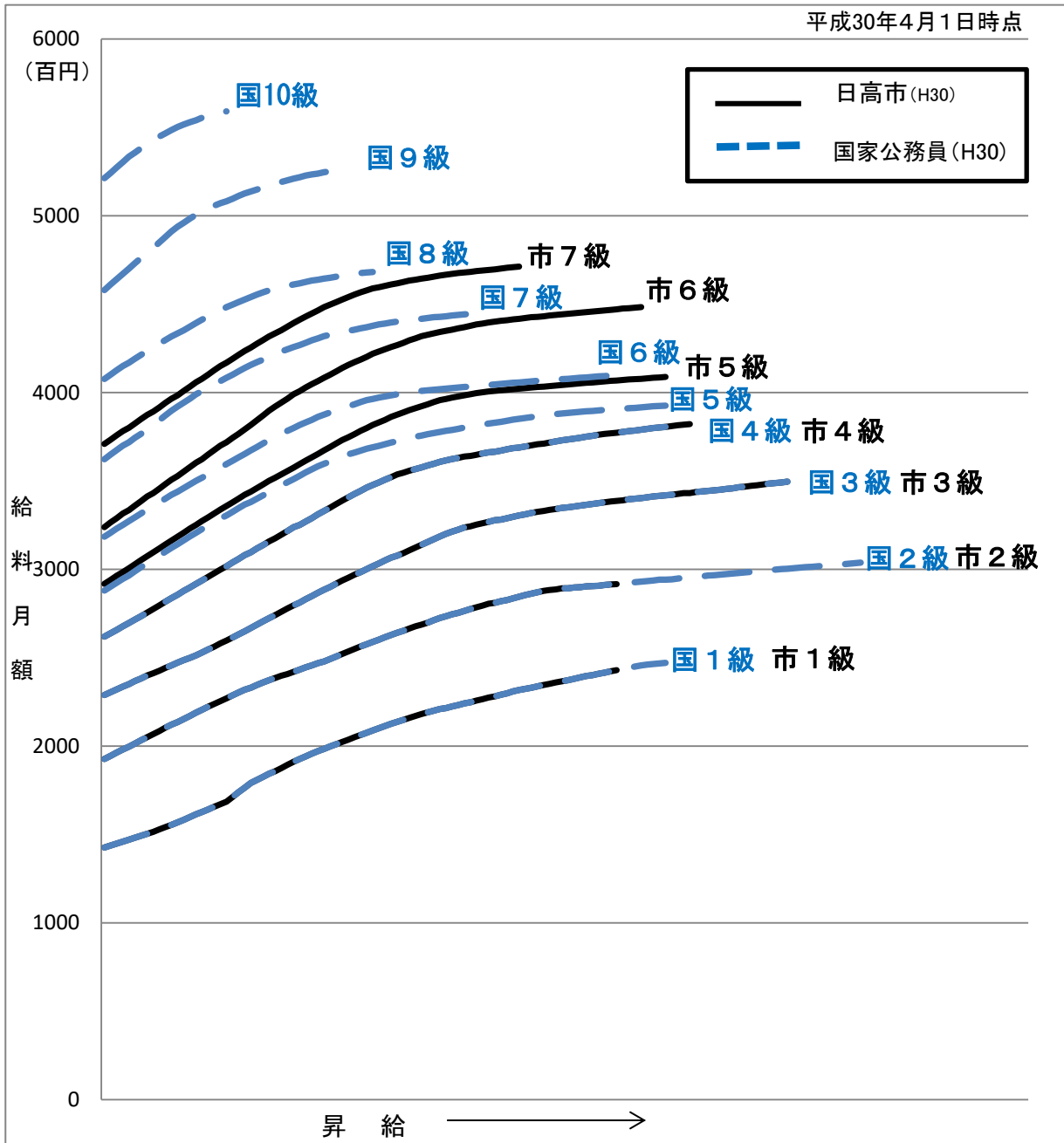
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
		人	%	円	円
7級	部長	9	3.4	370,900	471,200
6級	課長	24	9.0	323,900	448,400
5級	主幹	46	17.3	291,800	408,800
4級	主査	83	31.2	262,000	382,200
3級	主任	47	17.7	228,900	349,600
2級	主事	44	16.5	192,700	291,700
1級	主事補	13	4.9	142,600	242,900

- ※ 1 日高市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（日高市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ.	人事評価を活用している	○		○	
	活用している区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	○
	上位、標準の区分		○		
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ.	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成29年度）

日高市		埼玉県		国	
1人当たり平均支給額 1,560 千円		1人当たり平均支給額 1,734 千円		-	
(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分		(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分		(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（日高市）

平成30年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ.	人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ.	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

日高市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 6,409 千円 24,215 千円					

※ 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した企業職を除く全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 日高市は埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、退職手当の支給率は同組合の条例に基づくものです。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		44,369 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		120,896 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3%	367 人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	1,933 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	16,809 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	35.5 %
手当の種類（手当数）	12

手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価	
税務事務手当	市税（国民健康保険税を含む。）の賦課及び徴収のため、1日について4時間以上現場で直接その事務に従事した職員	日額	300 円
防疫作業手当	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業に従事した職員	日額	300 円
	人体に有害な薬品を使用して防除作業に従事した職員		
土木業務手当	土地の測量・工事の監督又は工事検査のために1日について4時間以上現場で直接その業務に従事した職員	日額	300 円
社会福祉業務手当	行旅死亡人、変死人の取扱い又は収容業務に従事した職員	1 件	5,000 円
	行旅病人の取扱い又は収容業務に従事した職員	1 件	1,000 円
	社会福祉の現業に従事した職員	月額	3,000 円
清掃業務手当	清掃作業業務に従事した職員	日額	300 円
	動物の死体処理業務に従事した職員	1 件	500 円
公害調査業務手当	公害調査業務に従事した職員	日額	300 円
災害出務手当	災害が発生又は発生のおそれがある場合においてその職務に従事した職員	1 件	300 円
保育業務手当	保育所において保育の業務に従事した保育士職員	月額	2,500 円
公共用地等交渉業務手当	用地買収又は換地精算の交渉業務に従事した職員	日額	500 円
下水処理業務手当	排水設備竣工検査に従事した職員	1 件	100 円
	浄化センターにおいて、下水処理業務に従事した職員	日額	200 円
	汚水に直接触れてする作業その他の著しく不快な業務に従事した職員	日額	450 円
保健指導業務手当	保健師の業務に従事した職員	月額	2,500 円
	栄養士の業務に従事した職員		
	精神保健福祉業務に従事した職員		
技術手当	廃棄物処理施設技術管理者、電気主任技術者、電子計算技術者、ボイラー運転技士、衛生管理者でその業務に従事した職員	月額	2,500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	76,006 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	300 千円
支給実績（平成28年度決算）	82,523 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	334 千円

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	
				（平成29年度決算）	（平成29年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、5,000円を加算	同じ		千円	円
				43,442	238,690
住居手当	①借家等居住者 家賃額に応じて支給 27,000 円を限度	同じ		17,217	273,283
通勤手当	①交通機関（電車等）利用者 運賃等相当額 ②交通用具（自家用自動車等）利用者 距離に応じた定額 2,000 円～ 31,600 円	同じ		15,830	53,301
管理職手当	部長級 66,400 円（参事 57,500円） 課長級 49,900 円 主幹級 35,700 円	異なる	支給区分・支給額が異なる	49,650	496,498
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日等に勤務した場合	同じ		91	22,817
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対し、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給	同じ		-	-
宿日直手当	①一般 4,200 円 ②年末年始 12,600 円	異なる	【国】 年末年始4,200円	1,117	6,458

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	858,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,061,000 円 / 644,000 円
	副市長	728,000 円	885,000 円 / 620,000 円
報 酬	議 長	429,000 円	737,000 円 / 357,000 円
	副議長	373,000 円	653,000 円 / 294,000 円
	議 員	349,000 円	591,000 円 / 266,000 円
期末手当	市 長	(平成29年度支給割合) 6月期 2.075 月分	
		12月期 2.325 月分	
	副市長	計 4.40 月分	
	議 長	(平成29年度支給割合) 6月期 2.075 月分	
副議長		12月期 2.325 月分	
議 員		計 4.40 月分	
退職手当	市 長	(算定方式) 858,000×在職月数×0.35×115/100	(1期の手当額) 16,576,560 (支給時期) 任期ごと
	副市長	728,000×在職月数×0.21×115/100	8,438,976 任期ごと

※ 1 退職手当の1期の手当額は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

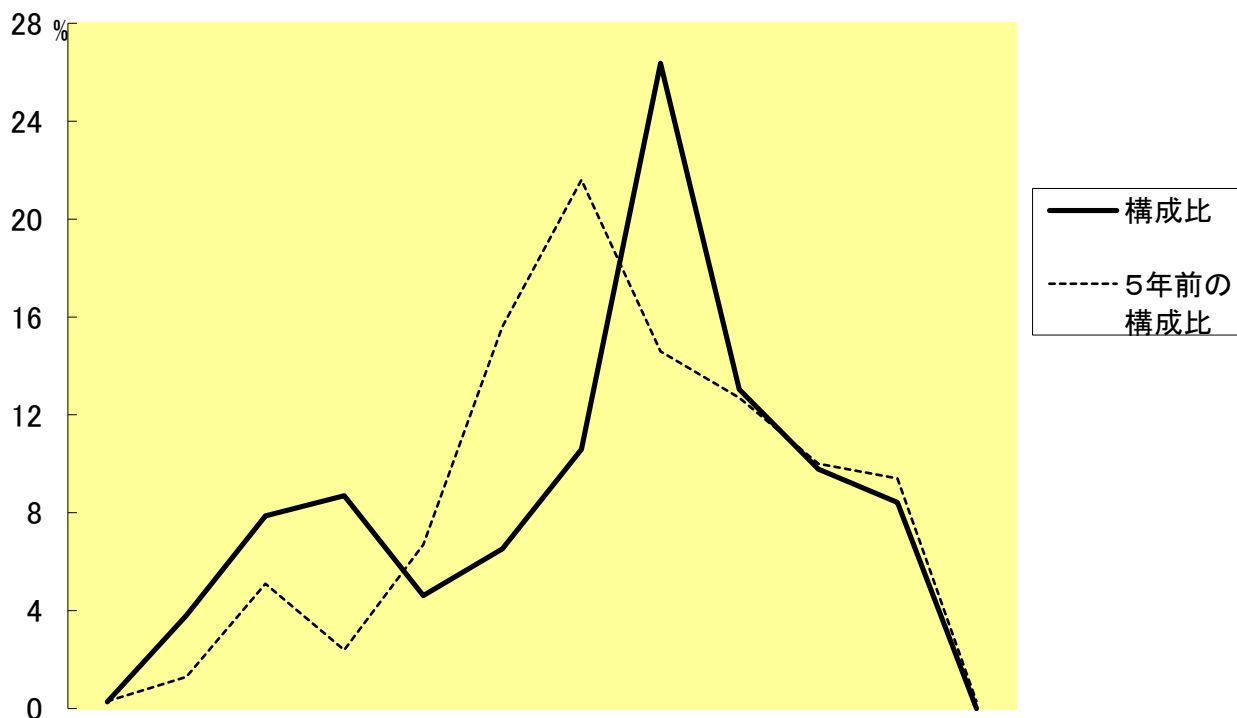
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数 (人)		対前年増減数 (人)	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政 福祉関係を除く	議 会	5	5	0	
		総 務	84	81	△3	・退職者の課付け解消 ・欠員不補充
		税 務	26	26	0	
		労 働	1	1	0	
		農 水	6	6	0	
		商 工	6	6	0	
		土 木	39	40	1	・市街地整備事業拡大に伴う増員
	小 計	167	165	△2		
	福 祉 関 係	民 生	76	78	2	・子育て総合支援センター開設に伴う増員
		衛 生	24	26	2	・保健相談センターにおける組織見直しに伴う増員
		小 計	100	104	4	
	計	267	269	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.53人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 49.02人)	
	教育部門	56	54	△2	・退職者の課付け解消 ・欠員不補充	
消 防	1	1	0			
普通会計部門計	324	324	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.24人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 62.84人)		
公営企業等 計部門	水 道	15	15	0		
	下水道	12	12	0		
	その他	16	17	1	・国民健康保険担当における組織見直しに伴う増員	
	小 計	43	44	1		
合 計		367 [380]	368 [380]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.02人	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
23	27	31	35	39	43	47	51	55	59		

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	29人	32人	17人	24人	39人	97人	48人	36人	31人	0人	368人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		263	258	257	264	267	269	6 (2.3%)
教育		64	64	61	59	56	54	△10 (△15.6%)
消防		-	1	1	1	1	1	- (-%)
普通会計計		327	323	319	324	324	324	△3 (△0.9%)
公営企業等会計		44	43	42	43	43	44	0 (0.0%)
総合計		371	366	361	367	367	368	△3 (△0.8%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成28年度 の総費用に占める職員 給与費比率
平成 29年度	千円 1,072,187	千円 236,058	千円 105,115	% 9.8	% 10.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)団体平 均一人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 29年度	人 15	千円 64,835	千円 13,246	千円 27,034	千円 105,115	千円 7,008	千円 6,148

※ 1 職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成30年4月1日現在の人数です。

2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日高市	歳 46.0	円 376,400	円 526,589
団体平均	歳 44.2	円 341,066	円 511,425
事業者	歳 —	円 —	円 —

※ 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成29年度）

日 高 市	団体平均
1人当たり平均支給額 1,803 千円	1人当たり平均支給額 1,505 千円
(支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	—

※ 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

日 高 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.590 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	応募認定・定年 25.55625 月分 34.58250 月分 49.59000 月分 49.59000 月分
1人当たり平均支給額 - 千円	1人当たり平均支給額 9,878 千円

※ 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均です。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		2,082 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		138,829 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	3 %	15 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		95 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		9,450 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		66.7 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価	
水道技術管理者手当	水道法施行令（昭和32年政令第336号）第5条に定める資格を有し、水道法（昭和32年法律第177号）第19条第2項に定める業務に従事する職員	月額	2,500 円
電気主任技術者手当	電気主任技術者として、浄水場等の自家用電気工作物の維持管理及び運用に関する業務に従事する職員	月額	2,500 円
現場業務手当	水道施設の点検若しくは洗浄作業、流末の水質検査、測量、工事の監督若しくは検査、洗管作業又は給水作業のために1日について4時間以上現場で直接その業務に従事した職員	日額	300 円
緊急出勤手当	正規の勤務時間以外の時間に、水道業務のため緊急に出勤した職員	1件	500 円

オ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	5,246 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	525 千円
支給実績（平成28年度決算）	6,512 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	592 千円

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、5,000円を加算	同じ		千円 1,899	円 237,375
住居手当	①借家等居住者 家賃額に応じて支給 27,000 円を限度	同じ		685	228,400
通勤手当	①交通機関（電車等）利用者 運賃等相当額 ②交通用具（自家用自動車等）利用者 距離に応じた定額 2,000 円～ 31,600 円	同じ		558	42,923
管理職手当	部長級 66,400 円 課長級 49,900 円 主幹級 35,700 円	同じ		2,681	536,160
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日等に勤務した場合	同じ		—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対し、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給	同じ		—	—
宿日直手当	①一般 4,200 円 ②年末年始 12,600 円	同じ		—	—